



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7186 URL <http://www.concordia-fg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺澤 辰麿  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 並木 道男 (TEL) 03-5200-8201  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	83,202	—	23,833	—	76,281	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 53,161百万円( —%) 28年3月期第1四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	58.66	58.61
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前年同四半期の計数および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,221,993	1,100,929	5.7
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,055,071百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	6.50	14.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成29年3月期の特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせいたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	—	92,000	—	70.75
通期	93,500	—	123,500	—	94.97

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成28年4月1日設立のため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,300,398,483株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	8,996株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	1,300,302,470株	28年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期および前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、上記「(4) 発行済株式数 (普通株式)」に記載の「29年3月期1Q期中平均株式数 (四半期累計)」と、29年3月期2Qから4Qの「(予想)期中平均株式数」の加重平均値を使用しております。
3. 平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、本日別途公表しました「自己株式の取得に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響を考慮しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7
(6) 重要な後発事象	8

※ 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

コンコルディア・フィナンシャルグループ（以下、「当社」という。）は、平成28年4月1日に株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行の共同株式移転により設立されました。当社は、グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまに対する最高の金融サービスの提供を通じて、地域の発展とともに企業価値の向上をめざし、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間（以下、「当期」という。）につきましては、経常収益は、832億2百万円となりました。一方、経常費用は、593億6千9百万円となりました。その結果、当期は、経常利益が238億3千3百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益603億4千6百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、762億8千1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めた結果、当期末において、14兆4,439億円となりました。このうち、定期性預金は当期末において、4兆2,491億円となりました。

次に、貸出金は当期末において、11兆6,972億円となりました。また、有価証券は当期末において、2兆7,505億円となりました。なお、このうち国債は当期末において、6,781億円となりました。

そのほか、総資産は当期末において、18兆2,219億円となり、純資産は当期末において、1兆1,009億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しております第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成28年4月1日に株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行が経営統合し、共同株式移転により設立された完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当社グループは、本年度から始まる中期経営計画において、事務機器等の設備投資を予定しております。これらの設備や既存の設備は長期安定的に使用されるため、中期経営計画を機に、資産の使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分をおこなう定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ391百万円増加しております。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成28年6月30日)

資産の部	
現金預け金	2,754,193
コールローン及び買入手形	194,727
買入金銭債権	96,763
特定取引資産	6,808
有価証券	2,750,529
貸出金	11,697,232
外国為替	18,713
リース債権及びリース投資資産	64,783
その他資産	345,387
有形固定資産	155,339
無形固定資産	12,969
退職給付に係る資産	28,940
繰延税金資産	8,271
支払承諾見返	147,076
貸倒引当金	△59,744
資産の部合計	18,221,993
負債の部	
預金	14,443,923
譲渡性預金	623,851
コールマネー及び売渡手形	620,297
債券貸借取引受入担保金	103,240
特定取引負債	217
借入金	936,297
外国為替	327
社債	10,000
その他負債	199,554
賞与引当金	1,269
退職給付に係る負債	8,585
睡眠預金払戻損失引当金	1,763
システム解約損失引当金	2,270
偶発損失引当金	1,067
特別法上の引当金	16
繰延税金負債	4,710
再評価に係る繰延税金負債	16,594
支払承諾	147,076
負債の部合計	17,121,063

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成28年6月30日)

純資産の部	
資本金	150,031
資本剰余金	292,579
利益剰余金	520,311
自己株式	△4
株主資本合計	962,919
その他有価証券評価差額金	60,382
繰延ヘッジ損益	△17
土地再評価差額金	36,928
退職給付に係る調整累計額	△5,141
その他の包括利益累計額合計	92,151
新株予約権	437
非支配株主持分	45,420
純資産の部合計	1,100,929
負債及び純資産の部合計	18,221,993

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	83,202
資金運用収益	44,152
(うち貸出金利息)	36,953
(うち有価証券利息配当金)	5,512
役務取引等収益	13,898
特定取引収益	520
その他業務収益	22,987
その他経常収益	1,644
経常費用	59,369
資金調達費用	2,495
(うち預金利息)	1,242
役務取引等費用	1,349
その他業務費用	18,957
営業経費	33,620
その他経常費用	2,946
経常利益	23,833
特別利益	60,394
固定資産処分益	47
負ののれん発生益	60,346
特別損失	244
固定資産処分損	243
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	83,982
法人税、住民税及び事業税	5,359
法人税等調整額	1,980
法人税等合計	7,339
四半期純利益	76,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,281

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	76,642
その他の包括利益	△23,481
その他有価証券評価差額金	△23,952
繰延ヘッジ損益	△55
退職給付に係る調整額	526
四半期包括利益	53,161
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,799
非支配株主に係る四半期包括利益	361



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	215,628	177,244	488,988	△34,009	847,851
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	△65,628	115,303			49,674
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			△10,946		△10,946
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			76,281		76,281
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却			△34,011	34,011	—
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	△65,596	115,335	31,323	34,004	115,067
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	150,031	292,579	520,311	△4	962,919

(注) 平成28年4月1日に株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行の共同株式移転により、当社が設立されたことによる増減であります。

(5) 企業結合等関係

当社は平成28年4月1日に株式会社横浜銀行(以下「横浜銀行」という。)と株式会社東日本銀行(以下「東日本銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、横浜銀行を取得企業、東日本銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

東日本銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、高齢化の進展や人口減少などにより地方経済の市場規模が今後縮小していくと見られるとともに、バブル経済崩壊後、法人部門が資金余剰となり間接金融への依存が低下している一方で地域金融機関の数が減少していないことから、地域金融機関の経営基盤に大きな構造変化が生じています。その結果、金利競争による利鞘の縮小や収益力の低下への対応が地域金融機関全体の重要な経営課題となっています。

このような環境変化を踏まえて、地域金融機関が、面的な広域ネットワークの共有と連携を進め、今後も一層の地域の持続的な発展に貢献していく必要があるとの判断のもと、経営戦略を共有できる他の地域金融機関にも開かれた、広域でかつ地域金融の中核を担う新しい金融グループを構築していくこととしました。

両行は、首都圏を共通の営業地盤とする一方、横浜銀行は神奈川県や東京西南部を中心に強いブランド力を背景に安定した資金調達力と質の高い金融サービスを効率的にかつ幅広く提供するところに強みを持ち、東日本銀行は中小企業向け融資の分野できめ細かな対面取引と提案力を重視した営業力に強みを持っております。

両行が有するこのような強みと特色及び、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく補完関係が多いことを踏まえると、お客さまへのサービス向上をはかることができ、また、経営統合による効率化及び成長のシナジー効果が見込めることにより企業価値を向上させることができることを確認し、平成27年9月8日、持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

- (3) 企業結合日  
平成28年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式移転による共同持株会社の設立
- (5) 結合後企業の名称  
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ(以下「コンコルディア・フィナンシャルグループ」という。)
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素にもとづいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成28年4月1日から平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付したコンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式の時価	49,756百万円
企業結合日に交付したコンコルディア・フィナンシャルグループの新株予約権の時価	211百万円
取得原価	49,968百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の移転比率

- ① 横浜銀行の普通株式1株に対し、コンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式1株  
② 東日本銀行の普通株式1株に対し、コンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式0.541株

- (2) 算定方法

横浜銀行は大和証券株式会社、東日本銀行はSMB C日興証券株式会社、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

- (3) 交付株式数

普通株式 1,300,263,183株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額

60,346百万円

- (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

- (6) 重要な後発事象

優先出資証券の償還

当社および当社の子会社である株式会社横浜銀行は、株式会社横浜銀行の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券を償還することを決定し、平成28年7月25日付で全額償還いたしました。償還した優先出資証券の概要は、以下のとおりです。

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 発行体     | Yokohama Preferred Capital Cayman Limited |
| ② 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券                           |
| ③ 償還総額    | 400億円                                     |
| ④ 償還日     | 平成28年7月25日                                |
| ⑤ 償還理由    | 任意償還期日到来による                               |

平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

【目次】

I. 決算サマリー	1
II. 平成29年3月期 第1四半期決算の概況	2
1. 損益状況	2
2. 資金平残(国内業務部門)	6
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	6
4. 有価証券関係損益	7
5. 時価のある有価証券の評価損益	8
6. 金融再生法開示債権	9
7. 貸出金の残高	10
8. 預金の残高	11
9. 個人向け預り資産の残高	12

I. 決算サマリー

1. 損益の状況

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>  
 ・平成29年3月期第1四半期の連結決算は、経常利益が238億円(通期予想進捗率 25.4%)、四半期純利益が762億円(同 61.7%)。  
 ・なお、負ののれん発生益(603億円)を除くベースの四半期純利益は159億円(同 25.0%)と計画通りの進捗となっている。

<2行合算>  
 ・2行合算ベースでは、マイナス金利導入後の市場金利低下の影響等により国内資金利益が減少し、投資型商品の販売額減少等により国内役員取引等利益も減少したことから、業務粗利益は前年同期比△5.2%の574億円(通期予想進捗率 25.8%)  
 ・実質業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費の増加もあり、前年同期比△14.3%の261億円(同 27.9%)  
 ・四半期純利益は、実質業務純益の減少に加え、株式等関係損益の減少もあり、前年同期比△17.3%の186億円(同 30.2%)。  
 ・業務粗利益、実質業務純益、四半期純利益は前年同期実績を下回ったものの、通期予想進捗率はそれぞれ25%超と計画を上回る水準。

コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:億円)

	29年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期比	28年3月期 第1四半期	<参考>29年3月期通期予想 に対する進捗率
連結経常利益	238			25.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	762			61.7%
うち負ののれん発生益を除くベース	159			25.0%

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前年同期の計数は記載しておりません。

2行合算

(単位:億円)

	29年3月期 第1四半期			28年3月期 第1四半期比			28年3月期 第1四半期			<参考>29年3月 期通期予想に 対する進捗率	
	横浜銀行	東日本銀行		横浜銀行	東日本銀行		横浜銀行	東日本銀行			
業務粗利益	574	493	81	(△5.2%)	△32	△34	3	606	527	78	25.8%
うち国内資金利益	437	366	70		△23	△23	0	460	389	70	
うち国内役員取引等利益	95	90	4		△28	△29	0	123	119	4	
うち国内その他業務利益	24	20	4		18	16	3	6	4	1	
経費(除く臨時処理分)(△)	313	253	59	(+3.9%)	12	9	2	301	244	57	24.3%
(参考)OHR(%)	54.5	51.3	73.7		4.8	5.0	1.4	49.7	46.3	72.3	
実質業務純益	261	239	21	(△14.3%)	△43	△43	0	304	282	21	27.9%
一般貸倒引当金繰入額(△)	0	△0	0		0	0	0	△0	△0	△0	
業務純益	260	240	20		△44	△42	△2	304	282	22	
臨時損益	△5	△3	△2		△30	7	△37	25	△10	35	
うち不良債権処理額(△)	△3	△6	2		△14	△11	△3	11	5	5	
うち株式等関係損益	0	△2	3		△45	△3	△41	45	1	44	
経常利益	254	236	17	(△23.0%)	△76	△36	△41	330	272	58	28.3%
四半期純利益	186	173	13	(△17.3%)	△40	△16	△23	226	189	36	30.2%
与信関係費用(△)	△3	△6	3		△13	△11	△2	10	5	5	-

2. 貸出金・預金等の状況

<貸出金残高>  
 ・中小企業向け貸出、アパートローン、消費資金ローンの増加を主因に、国内貸出金全体の残高は、前年同期末比+2.6%の11兆7,375億円。  
 <預金残高>  
 ・個人預金、法人預金ともに増加したことから、国内預金全体の残高は、前年同期末比+3.5%の14兆3,336億円。

2行合算 貸出金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
貸出金合計 <未残>	117,375	(+2.6%)	114,350	116,343
うち中小企業等貸出	95,305	(+2.8%)	92,668	94,646

2行合算 預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
預金合計 <未残>	143,336	(+3.5%)	138,446	144,021
うち個人預金	104,767	(+1.4%)	103,297	103,185
うち法人預金	31,570	(+5.4%)	29,951	30,223

<個人向け投資型商品>

・保険残高は増加したものの、市況悪化による基準価額の下落を主因に投資信託残高が減少したことなどから、前年同期末比△6.5%の2兆1,017億円。

グループ合計(2行合算+浜銀TT証券)個人向け投資型商品残高

(単位:億円)

	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
個人向け投資型商品グループ合計	21,017	(△6.5%)	22,492	21,771
個人向け投資型商品合計(2行合算)	17,984	(△5.0%)	18,933	18,538
うち投資信託	5,581	△1,012	6,593	5,911
うち保険	10,771	463	10,308	10,899
浜銀TT証券株の個人向け投資型商品	3,032	△527	3,559	3,233

  

	29年3月期第1四半期	28年3月期第1四半期比	28年3月期第1四半期	28年3月期
<参考>投資信託販売額(2行合算)	509	△547	1,056	2,833
<参考>保険販売額(2行合算)	271	△107	378	2,059

・平成29年3月期 第1四半期決算の概況

1. 損益状況

(1)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期
1 連結粗利益	58,756			
2 資金利益	41,657			
3 役員取引等利益	12,549			
4 特定取引利益	520			
5 その他業務利益	4,030			
6 営業経費( )	33,620			
7 与信関係費用( )	88			
8 貸出金償却( )	614			
9 個別貸倒引当金繰入額( )	267			
10 一般貸倒引当金繰入額( )	152			
11 貸倒引当金戻入益	-			
12 償却債権取立益	1,290			
13 その他( )	167			
14 株式等関係損益	258			
15 その他	1,133			
16 経常利益	23,833			
17 特別損益	60,149			
18 うち負ののれん発生益	60,346			
19 税金等調整前四半期純利益	83,982			
20 法人税、住民税及び事業税( )	5,359			
21 法人税等調整額( )	1,980			
22 法人税等合計( )	7,339			
23 四半期純利益	76,642			
24 非支配株主に帰属する四半期純利益( )	361			
25 親会社株主に帰属する四半期純利益	76,281			

(注)1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

2. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前年同期および前年度の計数は記載しておりません。

(参考)

(単位:百万円)

	29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期
26 連結業務純益	25,785			

(注)1. 「連結業務純益」は、横浜銀行および東日本銀行の実質業務純益 + その他の会社の経常利益(与信関係費用控除前) + 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)で算出しております。

2. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前年同期および前年度の計数は記載しておりません。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
27 連結子会社数	17			
28 持分法適用会社数	0			

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、平成27年6月末および平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比 ( 5.2%)	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期
1 業 務 粗 利 益	57,427	3,179	60,606	233,938
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	65,451	4,430	69,881	268,733
3 国 内 業 務 粗 利 益	55,847	3,284	59,131	229,136
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	64,738	3,710	68,448	264,412
5 資 金 利 益	43,753	2,288	46,041	179,977
6 役 務 取 引 等 利 益	9,570	2,773	12,343	43,666
7 特 定 取 引 利 益	60	19	79	249
8 そ の 他 業 務 利 益	2,463	1,796	667	5,241
9 (うち国債等債券損益)	8,890	426	9,316	35,276
10 国 際 業 務 粗 利 益	1,579	104	1,475	4,802
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	713	720	1,433	4,321
12 資 金 利 益	327	437	764	2,147
13 役 務 取 引 等 利 益	86	4	90	413
14 特 定 取 引 利 益	7	281	288	285
15 そ の 他 業 務 利 益	1,158	828	330	1,955
16 (うち国債等債券損益)	866	824	42	480
17 経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( )	31,321	1,181	30,140	122,347
18 人 件 費 ( )	14,318	131	14,187	58,013
19 物 件 費 ( )	14,492	681	13,811	55,940
20 税 金 ( )	2,510	370	2,140	8,393
21 (参考) O H R ( % ) ( 17 ÷ 1 )	54.5	4.8	49.7	52.2
22 実 質 業 務 純 益	26,105	4,361	30,466	111,590
23 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,129	5,611	39,740	146,386
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	53	84	31	-
25 業 務 純 益	26,052	4,445	30,497	111,590
26 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	8,024	1,250	9,274	34,795
27 臨 時 損 益	587	3,171	2,584	10,160
28 不 良 債 権 処 理 額 ( )	358	1,463	1,105	3,861
29 貸 出 金 償 却 ( )	2	200	202	1,038
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	529	480	1,009	-
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )	0	0	0	32
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	4,528
33 償 却 債 権 取 立 益	1,058	737	321	940
34 そ の 他 ( )	167	47	214	536
35 株 式 等 関 係 損 益	64	4,522	4,586	9,471
36 株 式 等 売 却 益	348	4,238	4,586	9,491
37 株 式 等 売 却 損 ( )	6	6	-	-
38 株 式 等 償 却 ( )	278	278	-	20
39 そ の 他 の 臨 時 損 益	1,010	114	896	3,172
40 経 常 利 益	25,465	7,617	33,082	121,751
41 特 別 損 益	249	348	99	3,074
42 固 定 資 産 処 分 損 益	228	129	99	804
43 固 定 資 産 処 分 益	15	15	-	8
44 固 定 資 産 処 分 損 ( )	243	144	99	813
45 システム解約損失引当金繰入額 ( )	-	-	-	2,270
46 新 株 予 約 権 戻 入 益	478	478	-	-
47 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	25,715	7,267	32,982	118,676
48 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	4,808	3,590	8,398	31,639
49 法 人 税 等 調 整 額 ( )	2,218	248	1,970	7,284
50 法 人 税 等 合 計 ( )	7,026	3,342	10,368	38,923
51 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	18,688	3,925	22,613	79,752
52 与 信 関 係 費 用 ( 24+28 ) ( )	305	1,379	1,074	3,861

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比 ( 6.4%)	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期
1 業 務 粗 利 益	49,324		52,728	201,687
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	57,777		62,195	236,924
3 国 内 業 務 粗 利 益	47,887		51,401	197,503
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	57,206		60,909	233,220
5 資 金 利 益	36,692		38,944	150,788
6 役 務 取 引 等 利 益	9,089		11,901	41,653
7 特 定 取 引 利 益	60		79	249
8 そ の 他 業 務 利 益	2,044		475	4,812
9 (うち国債等債券損益)	9,319		9,508	35,717
10 国 際 業 務 粗 利 益	1,437		1,327	4,184
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	570		1,285	3,703
12 資 金 利 益	233		656	1,731
13 役 務 取 引 等 利 益	71		80	367
14 特 定 取 引 利 益	7		288	285
15 そ の 他 業 務 利 益	1,125		302	1,798
16 (うち国債等債券損益)	866		42	480
17 経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( )	25,349	( 3.7%)	24,439	99,406
18 人 件 費 ( )	11,129		11,024	45,257
19 物 件 費 ( )	12,102		11,629	47,094
20 税 金 ( )	2,117		1,785	7,054
21 (参考) O H R ( % ) ( 17 ÷ 1 )	51.3		46.3	49.2
22 実 質 業 務 純 益	23,974	( 15.2%)	28,289	102,281
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	32,428		37,756	137,517
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	25		0	-
25 業 務 純 益	24,000		28,290	102,281
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	8,453		9,466	35,236
27 臨 時 損 益	318		1,012	6,152
28 不 良 債 権 処 理 額 ( )	600		525	3,917
29 貸 出 金 償 却 ( )	2		202	1,008
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	374		514	-
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )	0		0	28
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-	4,264
33 償 却 債 権 取 立 益	1,052		321	940
34 そ の 他 ( )	75		130	251
35 株 式 等 関 係 損 益	239		179	4,784
36 株 式 等 売 却 益	44		179	4,805
37 株 式 等 売 却 損 ( )	6		-	-
38 株 式 等 償 却 ( )	278		-	20
39 そ の 他 の 臨 時 損 益	679		665	2,549
40 経 常 利 益	23,682	( 13.1%)	27,277	108,433
41 特 別 損 益	43		96	697
42 固 定 資 産 処 分 損 益	223		96	697
43 固 定 資 産 処 分 益	15		-	8
44 固 定 資 産 処 分 損 ( )	238		96	706
45 システム解約損失引当金繰入額 ( )	-		-	-
46 新 株 予 約 権 戻 入 益	267		-	-
47 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	23,725		27,181	107,736
48 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	4,457		6,780	27,746
49 法 人 税 等 調 整 額 ( )	1,928		1,452	7,155
50 法 人 税 等 合 計 ( )	6,385		8,233	34,901
51 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	17,339	( 8.4%)	18,948	72,834
52 与 信 関 係 費 用 ( 24+28 ) ( )	626	( -)	525	3,917

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

		29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比 (2.8%)	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期
1	業 務 粗 利 益	8,103	226	7,877	32,250
2	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,674	11	7,685	31,809
3	国 内 業 務 粗 利 益	7,960	230	7,730	31,632
4	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,531	7	7,538	31,191
5	資 金 利 益	7,061	36	7,097	29,189
6	役 務 取 引 等 利 益	480	39	441	2,013
7	特 定 取 引 利 益	-	-	-	-
8	そ の 他 業 務 利 益	418	226	192	429
9	(うち国債等債券損益)	428	236	192	440
10	国 際 業 務 粗 利 益	142	5	147	618
11	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	142	5	147	618
12	資 金 利 益	94	14	108	416
13	役 務 取 引 等 利 益	15	5	10	45
14	特 定 取 引 利 益	-	-	-	-
15	そ の 他 業 務 利 益	32	4	28	156
16	(うち国債等債券損益)	-	-	-	-
17	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( )	5,972	271	5,701	22,941
18	人 件 費 ( )	3,189	26	3,163	12,755
19	物 件 費 ( )	2,390	209	2,181	8,846
20	税 金 ( )	392	37	355	1,339
21	(参考) O H R ( % ) ( 17 ÷ 1 )	73.7	1.4	72.3	71.1
22	実 質 業 務 純 益	2,130	46	2,176	9,309
23	除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,701	283	1,984	8,868
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	79	109	30	-
25	業 務 純 益	2,051	156	2,207	9,309
26	うち国債等債券損益(5勘定戻)	428	236	192	440
27	臨 時 損 益	268	3,864	3,596	4,007
28	不 良 債 権 処 理 額 ( )	241	338	579	55
29	貸 出 金 償 却 ( )	-	-	-	30
30	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	155	339	494	-
31	延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )	-	-	-	4
32	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	263
33	償 却 債 権 取 立 益	6	6	0	0
34	そ の 他 ( )	92	8	84	284
35	株 式 等 関 係 損 益	303	4,103	4,406	4,686
36	株 式 等 売 却 益	303	4,103	4,406	4,686
37	株 式 等 売 却 損 ( )	-	-	-	-
38	株 式 等 償 却 ( )	-	-	-	-
39	そ の 他 の 臨 時 損 益	330	100	230	622
40	経 常 利 益	1,782	4,022	5,804	13,317
41	特 別 損 益	206	209	3	2,377
42	固 定 資 産 処 分 損 益	4	1	3	107
43	固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	-
44	固 定 資 産 処 分 損 ( )	4	1	3	107
45	シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( )	-	-	-	2,270
46	新 株 予 約 権 戻 入 益	211	211	-	-
47	税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,989	3,811	5,800	10,939
48	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	350	1,267	1,617	3,892
49	法 人 税 等 調 整 額 ( )	290	228	518	129
50	法 人 税 等 合 計 ( )	641	1,494	2,135	4,022
51	四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,348	2,317	3,665	6,917
52	与 信 関 係 費 用 ( 24+28 ) ( )	320	228	548	55



2. 資金平残 (国内業務部門)

(単位:億円)

		29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期	
1	2行合算	資金運用勘定	145,564	3,142	142,422	142,802
2		うち貸出金	114,595	2,723	111,872	112,849
3		うち有価証券	27,372	1,219	26,153	25,944
4	2行合算	資金調達勘定	159,271	6,759	152,512	154,751
5		うち預金	140,863	4,932	135,931	136,574
6	横浜銀行 単体	資金運用勘定	124,918	2,258	122,660	122,652
7		うち貸出金	98,611	1,926	96,685	97,341
8		うち有価証券	23,611	862	22,749	22,383
9	横浜銀行 単体	資金調達勘定	139,259	5,675	133,584	135,465
10		うち預金	122,915	4,838	118,077	118,543
11	東日本銀行 単体	資金運用勘定	20,645	883	19,762	20,149
12		うち貸出金	15,983	796	15,187	15,507
13		うち有価証券	3,761	357	3,404	3,560
14		資金調達勘定	20,012	1,085	18,927	19,285
15	東日本銀行 単体	うち預金	17,948	95	17,853	18,031

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

(単位:%)

		29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期	
16	2行合算	資金運用利回 A	1.23	△ 0.11	1.34	1.30
17		貸出金利回 B	1.27	△ 0.11	1.38	1.35
18		有価証券利回	1.09	△ 0.19	1.28	1.14
19		資金調達利回	0.02	△ 0.02	0.04	0.04
20		預金利回 C	0.02	△ 0.01	0.03	0.03
21		経費率	0.84	△ 0.01	0.85	0.85
22		資金調達原価 D	0.79	△ 0.02	0.81	0.81
23		預貸金利回差 B - C	1.25	△ 0.10	1.35	1.32
24		預貸金利鞘	0.41	△ 0.08	0.49	0.46
25		総資金利鞘 A - D	0.44	△ 0.09	0.53	0.49
26	横浜銀行 単体	資金運用利回 A	1.20	△ 0.11	1.31	1.27
27		貸出金利回 B	1.20	△ 0.11	1.31	1.28
28		有価証券利回	1.15	△ 0.22	1.37	1.18
29		資金調達利回	0.01	△ 0.03	0.04	0.03
30		預金利回 C	0.01	△ 0.02	0.03	0.03
31		経費率	0.77	△ 0.02	0.79	0.79
32		資金調達原価 D	0.72	△ 0.03	0.75	0.74
33		預貸金利回差 B - C	1.19	△ 0.09	1.28	1.25
34		預貸金利鞘	0.41	△ 0.08	0.49	0.46
35		総資金利鞘 A - D	0.48	△ 0.08	0.56	0.53
36	東日本銀行 単体	資金運用利回 A	1.43	△ 0.09	1.52	1.53
37		貸出金利回 B	1.68	△ 0.13	1.81	1.77
38		有価証券利回	0.72	△ 0.02	0.74	0.90
39		資金調達利回	0.07	△ 0.02	0.09	0.08
40		預金利回 C	0.04	△ 0.02	0.06	0.06
41		経費率	1.25	0.01	1.24	1.23
42		資金調達原価 D	1.25	△ 0.03	1.28	1.26
43		預貸金利回差 B - C	1.64	△ 0.11	1.75	1.71
44		預貸金利鞘	0.38	△ 0.13	0.51	0.48
45		総資金利鞘 A - D	0.18	△ 0.06	0.24	0.27

4. 有価証券関係損益

(1) 国債等債券損益

(単位:百万円)

		29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期	
1	2行合算	国債等債券損益(5勘定戻)	8,024	1,250	9,274	34,795
2		売却益	2,882	1,913	969	4,417
3		償還益	-	-	-	-
4		売却損( )	10,846	867	9,979	37,961
5		償還損( )	59	148	207	1,139
6		償却( )	-	56	56	111
7	横浜銀行 単体	国債等債券損益(5勘定戻)	8,453	1,013	9,466	35,236
8		売却益	2,453	1,677	776	3,976
9		償還益	-	-	-	-
10		売却損( )	10,846	867	9,979	37,961
11		償還損( )	59	148	207	1,139
12		償却( )	-	56	56	111
13	東日本銀行 単体	国債等債券損益(5勘定戻)	428	236	192	440
14		売却益	428	236	192	440
15		償還益	-	-	-	-
16		売却損( )	-	-	-	-
17		償還損( )	-	-	-	-
18		償却( )	-	-	-	-

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

		29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期	
19	2行合算	債券デリバティブ損益	10,604	1,073	9,531	36,088
20		国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	2,579	2,323	256	1,293

(2) 株式等関係損益

(単位:百万円)

		29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期	
21	2行合算	株式等関係損益(3勘定戻)	64	4,522	4,586	9,471
22		売却益	348	4,238	4,586	9,491
23		売却損( )	6	6	-	-
24		償却( )	278	278	-	20
25	横浜銀行 単体	株式等関係損益(3勘定戻)	239	418	179	4,784
26		売却益	44	135	179	4,805
27		売却損( )	6	6	-	-
28		償却( )	278	278	-	20
29	東日本銀行 単体	株式等関係損益(3勘定戻)	303	4,103	4,406	4,686
30		売却益	303	4,103	4,406	4,686
31		売却損( )	-	-	-	-
32		償却( )	-	-	-	-

## 5. 時価のある有価証券の評価損益

## (1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	28年6月末					28年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	200,913	11,435		11,435	-				
2 その他有価証券	2,611,524	85,014		114,883	29,869				
3 株 式	193,462	81,249		84,315	3,066				
4 債 券	1,576,810	12,733		12,999	266				
5 そ の 他	841,251	8,967		17,567	26,535				
6 合 計	2,812,437	96,449		126,318	29,869				
7 株 式	193,462	81,249		84,315	3,066				
8 債 券	1,777,723	24,168		24,435	266				
9 そ の 他	841,251	8,967		17,567	26,535				

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(四半期)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
2. (四半期)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
3. 当社は、平成28年4月1日設立のため、平成28年3月末の計数は記載しておりません。

## (2) 2行合算

(単位:百万円)

	28年6月末					28年3月末			
	四半期 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
10 満期保有目的	199,713	11,423	154	11,423	-	199,715	11,269	11,269	-
11 その他有価証券	2,604,129	86,826	35,074	119,456	32,630	2,672,151	121,900	142,393	20,492
12 株 式	186,069	81,133	21,147	83,783	2,649	208,094	102,280	104,273	1,993
13 債 券	1,576,808	14,469	2,599	14,889	420	1,582,482	11,870	12,960	1,090
14 そ の 他	841,251	8,777	16,527	20,782	29,559	881,574	7,750	25,158	17,408
15 合 計	2,803,842	98,250	34,919	130,880	32,630	2,871,867	133,169	153,662	20,492
16 株 式	186,069	81,133	21,147	83,783	2,649	208,094	102,280	104,273	1,993
17 債 券	1,776,521	25,893	2,754	26,313	420	1,782,198	23,139	24,229	1,090
18 そ の 他	841,251	8,777	16,527	20,782	29,559	881,574	7,750	25,158	17,408

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(四半期)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
2. (四半期)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## (3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	28年6月末					28年3月末			
	四半期 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
19 満期保有目的	199,713	11,423	154	11,423	-	199,715	11,269	11,269	-
20 その他有価証券	2,179,192	85,299	31,066	110,702	25,403	2,227,939	116,365	132,072	15,707
21 株 式	175,772	79,426	20,193	81,443	2,017	196,823	99,619	101,373	1,753
22 債 券	1,280,668	11,710	1,812	11,975	265	1,277,531	9,898	10,420	521
23 そ の 他	722,751	5,837	12,683	17,283	23,120	753,584	6,846	20,279	13,432
24 合 計	2,378,906	96,722	30,912	122,126	25,403	2,427,655	127,634	143,341	15,707
25 株 式	175,772	79,426	20,193	81,443	2,017	196,823	99,619	101,373	1,753
26 債 券	1,480,381	23,133	1,966	23,399	265	1,477,247	21,167	21,689	521
27 そ の 他	722,751	5,837	12,683	17,283	23,120	753,584	6,846	20,279	13,432

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(四半期)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
2. (四半期)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## (4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	28年6月末					28年3月末			
	四半期 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
28 満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 その他有価証券	424,936	1,527	4,008	8,753	7,226	444,211	5,535	10,321	4,785
30 株 式	10,296	1,707	953	2,339	632	11,270	2,660	2,900	239
31 債 券	296,140	2,759	788	2,914	155	304,950	1,971	2,540	569
32 そ の 他	118,500	2,939	3,842	3,499	6,439	127,990	903	4,879	3,976
33 合 計	424,936	1,527	4,008	8,753	7,226	444,211	5,535	10,321	4,785
34 株 式	10,296	1,707	953	2,339	632	11,270	2,660	2,900	239
35 債 券	296,140	2,759	788	2,914	155	304,950	1,971	2,540	569
36 そ の 他	118,500	2,939	3,842	3,499	6,439	127,990	903	4,879	3,976

- (注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(四半期)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 金融再生法開示債権

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

		28年6月末	28年3月末比	28年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57,706		
2	危険債権	137,280		
3	要管理債権	23,955		
4	要管理債権以下 計 A	218,942		
5	要管理債権以外の要注意先債権	1,119,661		
6	正常先債権	10,598,195		
7	正常債権 計	11,717,856		
8	合 計 B	11,936,798		
9	要管理先債権	26,931		
10	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.8		

(注) 当社は、平成28年4月1日設立のため、平成28年3月末の計数は記載しておりません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

		28年6月末	28年3月末比	28年3月末
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57,690	1,791	59,481
12	危険債権	137,514	1,430	136,084
13	要管理債権	23,966	1,439	22,527
14	要管理債権以下 計 A	219,170	1,076	218,094
15	要管理債権以外の要注意先債権	1,116,436	24,237	1,140,673
16	正常先債権	10,552,596	125,339	10,427,257
17	正常債権 計	11,669,032	101,101	11,567,931
18	合 計 B	11,888,203	102,178	11,786,025
19	要管理先債権	26,444	2,106	24,338
20	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.8	0.0	1.8

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

		28年6月末	28年3月末比	28年3月末
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,267	1,754	55,021
22	危険債権	125,740	1,542	124,198
23	要管理債権	16,493	1,151	15,342
24	要管理債権以下 計 A	195,502	940	194,562
25	要管理債権以外の要注意先債権	945,783	25,249	971,032
26	正常先債権	9,077,316	101,686	8,975,630
27	正常債権 計	10,023,099	76,437	9,946,662
28	合 計 B	10,218,601	77,377	10,141,224
29	要管理先債権	18,188	1,697	16,491
30	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.9	0.0	1.9

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

		28年6月末	28年3月末比	28年3月末
31	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,422	38	4,460
32	危険債権	11,774	112	11,886
33	要管理債権	7,472	287	7,185
34	要管理債権以下 計 A	23,668	137	23,531
35	要管理債権以外の要注意先債権	170,652	1,011	169,641
36	正常先債権	1,475,279	23,652	1,451,627
37	正常債権 計	1,645,932	24,663	1,621,269
38	合 計 B	1,669,601	24,800	1,644,801
39	要管理先債権	8,256	409	7,847
40	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.4	0.0	1.4

(注) 東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

7. 貸出金の残高

(1) 貸出金の未残・平残(全店)

(単位:億円)

	29年3月期 第1四半期累計期間	28年3月期 第1四半期累計期間比	28年3月期 第1四半期累計期間	<参考> 28年3月期
1 (未残) 2行合算	117,544	3,039	114,505	116,515
2 横浜銀行 単体	100,838	2,182	98,656	100,054
3 東日本銀行 単体	16,705	856	15,849	16,460
4 (平残) 2行合算	116,277	2,864	113,413	114,521
5 横浜銀行 単体	100,101	2,036	98,065	98,838
6 東日本銀行 単体	16,176	828	15,348	15,683

(2) 貸出金内訳(未残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率  
2行合算

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
7 合 計	A	117,375	3,025	1,032	114,350	116,343
8 大 中 堅 企 業 向 け 貸 出		17,473	188	268	17,285	17,205
9 中 小 企 業 等 貸 出	B	95,305	2,637	659	92,668	94,646
10 中 小 企 業 向 け 貸 出		42,308	2,534	645	39,774	41,663
11 個 人 向 け 貸 出		52,996	103	14	52,893	52,982
12 住 宅 系 ロ ー ン		49,036	79	13	49,115	49,023
13 住 宅 ロ ー ン		32,490	559	161	33,049	32,651
14 ア パ ー ト ロ ー ン		16,545	479	174	16,066	16,371
15 そ の の ロ ー ン		3,959	181	1	3,778	3,958
16 公 共 向 け 貸 出		4,596	200	105	4,396	4,491
17 中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	B ÷ A	81.1	0.1	0.2	81.0	81.3

横浜銀行 単体

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
18 合 計	A	100,669	2,168	787	98,501	99,882
19 大 中 堅 企 業 向 け 貸 出		15,495	179	247	15,316	15,248
20 中 小 企 業 等 貸 出	B	80,946	1,758	427	79,188	80,519
21 中 小 企 業 向 け 貸 出		31,994	1,482	370	30,512	31,624
22 個 人 向 け 貸 出		48,952	276	58	48,676	48,894
23 住 宅 系 ロ ー ン		45,197	120	66	45,077	45,131
24 住 宅 ロ ー ン		30,440	341	99	30,781	30,539
25 ア パ ー ト ロ ー ン		14,757	461	166	14,296	14,591
26 そ の の ロ ー ン		3,754	156	9	3,598	3,763
27 公 共 向 け 貸 出		4,227	231	113	3,996	4,114
28 中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	B ÷ A	80.4	0.1	0.2	80.3	80.6

東日本銀行 単体

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
29 合 計	A	16,705	856	245	15,849	16,460
30 大 中 堅 企 業 向 け 貸 出		1,978	10	22	1,968	1,956
31 中 小 企 業 等 貸 出	B	14,358	878	232	13,480	14,126
32 中 小 企 業 向 け 貸 出		10,314	1,052	275	9,262	10,039
33 個 人 向 け 貸 出		4,044	173	43	4,217	4,087
34 住 宅 系 ロ ー ン		3,838	199	54	4,037	3,892
35 住 宅 ロ ー ン		2,050	218	62	2,268	2,112
36 ア パ ー ト ロ ー ン		1,788	19	8	1,769	1,780
37 そ の の ロ ー ン		205	25	11	180	194
38 公 共 向 け 貸 出		368	32	8	400	376
39 中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	B ÷ A	85.9	0.9	0.1	85.0	85.8

8. 預金の残高

(1) 預金の未残・平残(全店)

(単位:億円)

	29年3月期	28年3月期	28年3月期	<参考> 28年3月期
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間比	第1四半期累計期間	
1 (未残) 2行合算	144,788	5,819	138,969	145,334
2 横浜銀行 単体	126,171	5,941	120,230	126,808
3 東日本銀行 単体	18,616	123	18,739	18,526
4 (平残) 2行合算	143,710	5,676	138,034	138,808
5 横浜銀行 単体	125,725	5,586	120,139	120,738
6 東日本銀行 単体	17,984	90	17,894	18,070

(2) 預金者別預金残高(未残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)  
2行合算

(単位:億円)

	28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
	7 個人	104,767	1,470	1,582	103,297
8 うち流動性	69,391	2,275	1,678	67,116	67,713
9 うち定期性	35,079	756	67	35,835	35,146
10 法人	31,570	1,619	1,347	29,951	30,223
11 公金	5,944	1,836	3,185	4,108	9,129
12 金融	1,054	34	429	1,088	1,483
13 合計	143,336	4,890	685	138,446	144,021

横浜銀行 単体

(単位:億円)

	28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
	14 個人	92,874	1,491	1,531	91,383
15 うち流動性	65,012	2,032	1,540	62,980	63,472
16 うち定期性	27,585	497	8	28,082	27,577
17 法人	25,551	1,467	1,257	24,084	24,294
18 公金	5,385	2,089	3,159	3,296	8,544
19 金融	909	33	402	942	1,311
20 合計	124,719	5,012	775	119,707	125,494

東日本銀行 単体

(単位:億円)

	28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
	21 個人	11,893	21	52	11,914
22 うち流動性	4,379	244	139	4,135	4,240
23 うち定期性	7,493	260	76	7,753	7,569
24 法人	6,018	151	90	5,867	5,928
25 公金	559	253	25	812	584
26 金融	144	1	27	145	171
27 合計	18,616	123	90	18,739	18,526

9. 個人向け預り資産の残高

(1) グループ合計(2行合算+浜銀TT証券)

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
1	個人向け投資型商品合計 (2行合算) A	17,984	949	554	18,933	18,538
2	浜銀TT証券㈱の 個人向け投資型商品 B	3,032	527	201	3,559	3,233
3	個人向け投資型商品 合計 C = A + B	21,017	1,475	754	22,492	21,771
4	個人向け預り資産合計 D = B + E	125,522	36	843	125,486	124,679
5	個人向け投資型商品比率 C ÷ D	16.7%	1.2%	0.7%	17.9%	17.4%

(2) 2行合算

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
6	投資信託	5,581	1,012	330	6,593	5,911
7	保険	10,771	463	128	10,308	10,899
8	外貨預金	262	41	15	303	277
9	公共債	1,369	358	80	1,727	1,449
10	個人向け投資型商品合計 A	17,984	949	554	18,933	18,538
11	個人預金(円貨預金)	104,505	1,512	1,598	102,993	102,907
12	個人向け預り資産合計 E	122,489	562	1,044	121,927	121,445
13	個人向け投資型商品比率 A ÷ E	14.6%	0.9%	0.6%	15.5%	15.2%

(3) 横浜銀行 単体

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
14	投資信託	5,195	983	310	6,178	5,505
15	保険	10,017	393	151	9,624	10,168
16	外貨預金	259	42	16	301	275
17	公共債	1,250	369	82	1,619	1,332
18	個人向け投資型商品合計 F	16,723	1,001	559	17,724	17,282
19	個人預金(円貨預金)	92,614	1,533	1,547	91,081	91,067
20	個人向け預り資産合計 G	109,338	532	988	108,806	108,350
21	個人向け投資型商品比率 F ÷ G	15.2%	1.0%	0.7%	16.2%	15.9%

(4) 東日本銀行 単体

(単位:億円)

		28年6月末	27年6月末比	28年3月末比	27年6月末	28年3月末
22	投資信託	385	30	20	415	405
23	保険	753	70	22	683	731
24	外貨預金	2	0	0	2	2
25	公共債	118	11	2	107	116
26	個人向け投資型商品合計 H	1,260	51	5	1,209	1,255
27	個人預金(円貨預金)	11,890	21	51	11,911	11,839
28	個人向け預り資産合計 I	13,151	30	56	13,121	13,095
29	個人向け投資型商品比率 H ÷ I	9.5%	0.3%	0.0%	9.2%	9.5%

自己資本比率(国際統一基準)の平成28年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。